

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	964,518	1,024,801	4,163,857
経常利益 (千円)	22,020	86,481	301,047
四半期(当期)純利益 (千円)	18,204	48,251	183,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	2,961,975	3,381,251	3,333,232
総資産額 (千円)	3,604,857	4,183,730	4,042,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.48	25.13	95.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	82.2	80.8	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,250	302,217	217,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,914	40,075	149,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,647	54,101	57,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	995,157	1,150,726	942,685

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動や円安の影響による物価上昇など個人消費が依然として低迷しているものの、政府の経済・財政政策などにより企業収益や雇用情勢などに改善がみられ、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図っております。また、当社は1月より3つの社内横断プロジェクト「街プロジェクト」「旅プロジェクト」「働く女性応援プロジェクト」を発足し、各々のテーマを軸として、メディアや部署の枠を超えたクロス戦略で、お客様に新たな価値を発信しております。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億24百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は82百万円（前年同期比402.4%増）、経常利益は86百万円（前年同期比292.7%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比165.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第1四半期会計期間末現在で約220万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第1四半期会計期間においては、レストラン予約サービスに、お茶とデザートが楽しめる「アフタヌーンティープラン」や有名ホテルのラウンジなどでお酒を楽しむ「フリーフロープラン」を拡充し好評を博しており、送客手数料の売上は堅調に推移しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。広告売上につきましては、前期より引き続き注力しております地方自治体などをターゲットにした「旅」、商業施設などをターゲットにした「街」をテーマにした広告商品が奏功し前年同期と比較して増加しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は7億13百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は79百万円（前年同期比412.9%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：64万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：46万人）を運営しております。当第1四半期会計期間におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数が増加し、広告売上は順調に増加しております。書籍の販売におきましては主力商品である若年層向けの「ケータイ小説文庫」シリーズ、20代から40代の女性向けの「ペリーズ文庫」が安定的な支持を得ており、市場全体が縮小するなかで売上は堅調に推移しております。また、「野いちご」の新コンテンツの拡充や「Berry's cafe」の作品を電子書籍として定期的に発行する電子書籍専門レーベル「マカロン文庫」の立ち上げを行うなど、新たなサービスにも注力しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は2億円（前年同期比13.0%増）、営業利益は65百万円（前年同期比192.6%増）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っておりますが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による予約サイトとの競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億11百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億40百万円増加し、41億83百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億8百万円増加した一方で、売掛金が1億76百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ66百万円増加し、32億51百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると74百万円増加し、9億32百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ92百万円増加し、8億2百万円となりました。

流動負債は、買掛金が23百万円減少した一方で、賞与引当金が50百万円、未払法人税等が55百万円増加したため、前事業年度末と比べると57百万円増加し、6億30百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金を44百万円計上したこと等により、前事業年度末と比べると34百万円増加し、1億71百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ48百万円増加し、33億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券等評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ2億8百万円増加し、11億50百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億2百万円（前年同四半期の得られた資金は1億35百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益86百万円、減価償却費31百万円計上、売上債権の減少1億76百万円の一方で、仕入債務が23百万円減少し、法人税等の支払額が15百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同四半期の使用した資金は18百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同四半期の使用した資金は53百万円）となりました。これは株主への配当金の支払いによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～平成27年3月31日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,700	19,197	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,197	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,685	1,150,726
売掛金	1,474,978	1,297,999
製品	33,597	28,031
仕掛品	19,999	19,157
前払費用	19,631	17,503
繰延税金資産	34,069	58,882
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	264	352
返品債権特別勘定	136,286	117,557
貸倒引当金	4,046	3,885
流動資産合計	3,184,894	3,251,209
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	20,272	19,394
工具、器具及び備品(純額)	26,810	32,448
有形固定資産合計	47,082	51,842
無形固定資産		
商標権	3,979	4,334
ソフトウェア	298,033	310,915
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	304,388	317,626
投資その他の資産		
親会社株式	343,527	395,728
投資有価証券	60,394	64,678
差入保証金	90,190	90,190
その他	12,455	12,455
投資その他の資産合計	506,567	563,052
固定資産合計	858,039	932,521
資産合計	4,042,934	4,183,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,934	204,584
未払金	44,101	43,688
未払費用	24,839	32,642
未払法人税等	14,422	69,547
未払事業所税	3,702	910
未払消費税等	44,882	31,459
前受金	10,455	7,428
預り金	39,569	42,492
賞与引当金	17,500	67,900
返品調整引当金	114,464	97,346
ポイント引当金	30,839	32,626
流動負債合計	572,711	630,626
固定負債		
退職給付引当金	29,559	16,808
役員退職慰労引当金	-	44,800
繰延税金負債	107,431	110,244
固定負債合計	136,990	171,852
負債合計	709,701	802,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,039,510	2,038,186
自己株式	189	189
株主資本合計	3,116,320	3,114,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,911	266,255
評価・換算差額等合計	216,911	266,255
純資産合計	3,333,232	3,381,251
負債純資産合計	4,042,934	4,183,730

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	964,518	1,024,801
売上原価	652,754	683,290
売上総利益	311,763	341,510
返品調整引当金戻入額	88,651	114,464
返品調整引当金繰入額	90,111	97,346
差引売上総利益	310,303	358,628
販売費及び一般管理費	293,897	276,215
営業利益	16,405	82,412
営業外収益		
受取利息	2,049	1,063
雑収入	3,305	2,961
その他	260	265
営業外収益合計	5,615	4,291
営業外費用		
雑損失	-	190
その他	-	32
営業外費用合計	-	222
経常利益	22,020	86,481
税引前四半期純利益	22,020	86,481
法人税、住民税及び事業税	31,468	71,814
法人税等調整額	27,652	33,584
法人税等合計	3,815	38,230
四半期純利益	18,204	48,251

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22,020	86,481
減価償却費	25,571	31,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	567	161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	44,800
賞与引当金の増減額(は減少)	57,000	50,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	608	285
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	9,890	18,729
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,460	17,117
ポイント引当金の増減額(は減少)	22,822	1,786
受取利息及び受取配当金	2,049	1,063
売上債権の増減額(は増加)	202,774	176,979
たな卸資産の増減額(は増加)	9,624	6,408
その他の資産の増減額(は増加)	11,216	2,029
仕入債務の増減額(は減少)	33,461	23,350
未払金の増減額(は減少)	28,874	13,759
未払消費税等の増減額(は減少)	1,838	13,422
その他の負債の増減額(は減少)	13,078	5,014
その他	3,036	1,254
小計	262,808	316,683
利息及び配当金の受取額	2,049	1,074
法人税等の支払額	123,174	15,541
法人税等の還付額	6,433	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,250	302,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,271	9,564
無形固定資産の取得による支出	16,347	30,511
その他	295	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,914	40,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	53,647	54,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,647	54,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,688	208,040
現金及び現金同等物の期首残高	932,468	942,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,157	1,150,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が12百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程の制定を決議いたしました。これに伴い、当該規程に基づく要支給額について、当第1四半期会計期間に販売費及び一般管理費として役員退職慰労引当金繰入額を44百万円計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%となります。また、平成29年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,322千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,988千円、法人税等調整額が2,666千円それぞれ増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	679,238	177,153	108,126	964,518	-	964,518
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	679,238	177,153	108,126	964,518	-	964,518
セグメント別営 業利益	15,467	22,368	4,551	42,388	25,982	16,405

(注) セグメント利益の調整額 25,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	713,029	200,102	111,669	1,024,801	-	1,024,801
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	713,029	200,102	111,669	1,024,801	-	1,024,801
セグメント別営 業利益	79,327	65,460	1,039	145,827	63,414	82,412

(注) セグメント利益の調整額 63,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円48銭	25円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,204	48,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,204	48,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,919,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。